

結果の概要

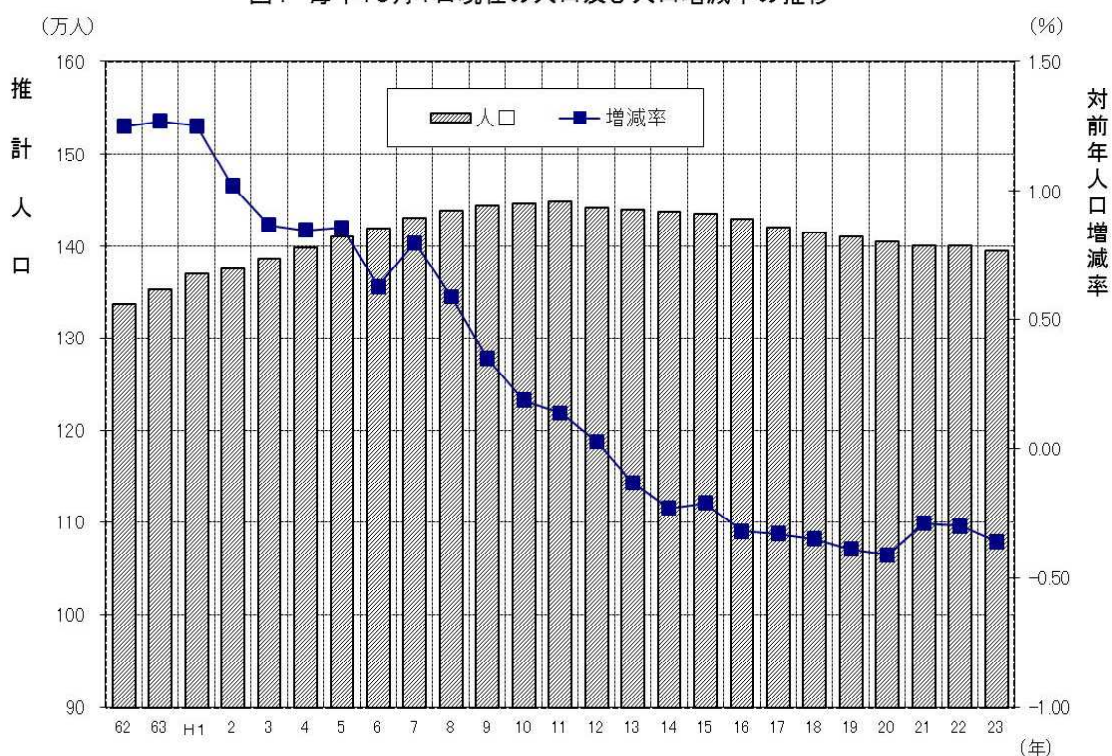
1 人口総数

奈良県の人口は、1,395,687人で12年連続の減少 (図1)

平成23年10月1日現在の奈良県の推計人口は1,395,687人（前年比5,041人（△0.36%）減）で、平成12年以降12年連続の減少となっている。

また、推計人口と大正9年の第一回国勢調査の人口（564,607人）と比較すると約2.5倍になっている。（統計表付表1、40・41頁参照）

図1 毎年10月1日現在の人口及び人口増減率の推移



注) 平成2年、7年、12年、17年及び22年は国勢調査人口

市部人口は、全体の79.12% (表1)

市部・郡部別にみると、市部が1,104,229人、郡部が291,458人で、市部が全体の79.12%を占めている。

市町村別の人口は、奈良市が365,929人で最も多く、次いで橿原市(125,511人)、生駒市(118,974人)の順となっている。

また、最も少ないのは、野迫川村(514人)で、次いで上北山村(662人)、黒滝村(810人)の順となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表1 市町村別人口

	人口の多い市町村			人口の少ない市町村		
	市町村名	人口(人)	構成比%	市町村名	人口(人)	構成比%
1	奈良市	365,929	26.22	野迫川村	514	0.04
2	橿原市	125,511	8.99	上北山村	662	0.05
3	生駒市	118,974	8.52	黒滝村	810	0.06
4	大和郡山市	88,356	6.33	下北山村	992	0.07
5	香芝市	76,065	5.45	天川村	1,511	0.11

2 人口動態(自然動態及び社会動態)

1年間の人口増減数は、△5,041人、増減率は△0.36%(前年△0.30%)

(表2、表3、図2、図3)

平成22年10月1日から平成23年9月30日までの1年間の人口動態をみると、自然動態(出生及び死亡の動き)は2,737人(増減率△0.20%)の減少、社会動態(転入及び転出の動き)は2,330人(同△0.17%)の減少、さらに外国人が26人(同0.23%)の増加で、あわせて5,041人の減少となり、増減率は△0.36%と、前年の△0.30%に比べ低下している。

また、人口動態を月別でみると、自然動態ではすべての月で死亡数が出生数を上回っており、社会動態では平成23年4月、8月以外のすべての月で転出者数が転入者数を上回っている。

増減数	△ 5, 0 4 1 人
— 自然増減	△ 2, 7 3 7 人
出生	1 0, 5 1 4 人
死亡	1 3, 2 5 1 人
— 社会増減	△ 2, 3 3 0 人
転入	2 7, 7 1 3 人
転出	3 0, 0 4 3 人
— 外国人増減	2 6 人

表2 人口動態

(単位:人)

年次	人口	対前年増減数		自然増減		社会増減		外国人増減
			率(%)		率(%)		率(%)	
昭和61年	1,319,760	14,894	1.14	6,006	0.46	8,875	0.68	13
昭和62年	1,336,256	16,496	1.25	5,749	0.44	10,603	0.80	144
昭和63年	1,353,193	16,937	1.27	5,496	0.41	11,093	0.83	348
平成元年	1,370,135	16,942	1.25	4,946	0.37	11,997	0.89	△ 1
平成2年	1,375,481	13,993	1.02	4,271	0.31	9,295	0.68	427
平成3年	1,387,442	11,961	0.87	4,192	0.30	7,067	0.51	702
平成4年	1,399,276	11,834	0.85	3,956	0.29	7,296	0.53	582
平成5年	1,411,258	11,982	0.86	3,721	0.27	7,994	0.57	267
平成6年	1,420,196	8,938	0.63	3,833	0.27	5,030	0.36	75
平成7年	1,430,862	11,326	0.80	3,561	0.25	7,546	0.53	219
平成8年	1,439,252	8,390	0.59	3,742	0.26	4,480	0.31	168
平成9年	1,444,340	5,088	0.35	3,432	0.24	1,547	0.11	109
平成10年	1,447,134	2,794	0.19	3,501	0.24	△ 876	△ 0.06	169
平成11年	1,449,138	2,004	0.14	2,725	0.19	△ 630	△ 0.04	△ 91
平成12年	1,442,795	475	0.03	2,852	0.20	△ 2,337	△ 0.16	△ 40
平成13年	1,440,920	△ 1,875	△ 0.13	2,590	0.18	△ 4,969	△ 0.34	504
平成14年	1,437,611	△ 3,309	△ 0.23	2,149	0.15	△ 5,380	△ 0.37	△ 78
平成15年	1,434,576	△ 3,035	△ 0.21	1,252	0.09	△ 4,212	△ 0.29	△ 75
平成16年	1,429,969	△ 4,607	△ 0.32	960	0.07	△ 5,698	△ 0.40	131
平成17年	1,421,310	△ 4,740	△ 0.33	△ 359	△ 0.03	△ 4,643	△ 0.32	262
平成18年	1,416,323	△ 4,987	△ 0.35	△ 288	△ 0.02	△ 4,627	△ 0.33	△ 72
平成19年	1,410,825	△ 5,498	△ 0.39	△ 435	△ 0.03	△ 5,091	△ 0.36	28
平成20年	1,405,074	△ 5,751	△ 0.41	△ 1,309	△ 0.09	△ 4,440	△ 0.31	△ 2
平成21年	1,400,951	△ 4,123	△ 0.29	△ 1,303	△ 0.09	△ 2,725	△ 0.19	△ 95
平成22年	1,400,728	△ 4,173	△ 0.30	△ 2,078	△ 0.15	△ 2,064	△ 0.15	△ 31
平成23年	1,395,687	△ 5,041	△ 0.36	△ 2,737	△ 0.20	△ 2,330	△ 0.17	26

※平成2・7・12・17・22年の人口は国勢調査確定値であり、増減数とは一致しない。

表3 月別人口動態

(単位:人)

年 月	増減総数	自然動態			社会動態			外国人 増減
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成22年								
10月	△ 417	872	1,011	△ 139	1,780	2,028	△ 248	△ 30
11月	△ 365	872	1,143	△ 271	1,802	1,881	△ 79	△ 15
12月	△ 441	888	1,129	△ 241	1,808	1,939	△ 131	△ 69
平成23年								
1月	△ 857	910	1,414	△ 504	1,488	1,813	△ 325	△ 28
2月	△ 1,049	779	1,137	△ 358	1,619	2,268	△ 649	△ 42
3月	△ 936	916	1,194	△ 278	5,077	5,898	△ 821	163
4月	432	758	1,066	△ 308	4,612	3,853	759	△ 19
5月	△ 581	869	1,113	△ 244	1,987	2,304	△ 317	△ 20
6月	△ 231	877	955	△ 78	1,693	1,862	△ 169	16
7月	△ 233	861	988	△ 127	1,715	1,844	△ 129	23
8月	△ 115	1,005	1,104	△ 99	2,257	2,247	10	△ 26
9月	△ 248	907	997	△ 90	1,875	2,106	△ 231	73
計	△ 5,041	10,514	13,251	△ 2,737	27,713	30,043	△ 2,330	26

図2 月別自然動態

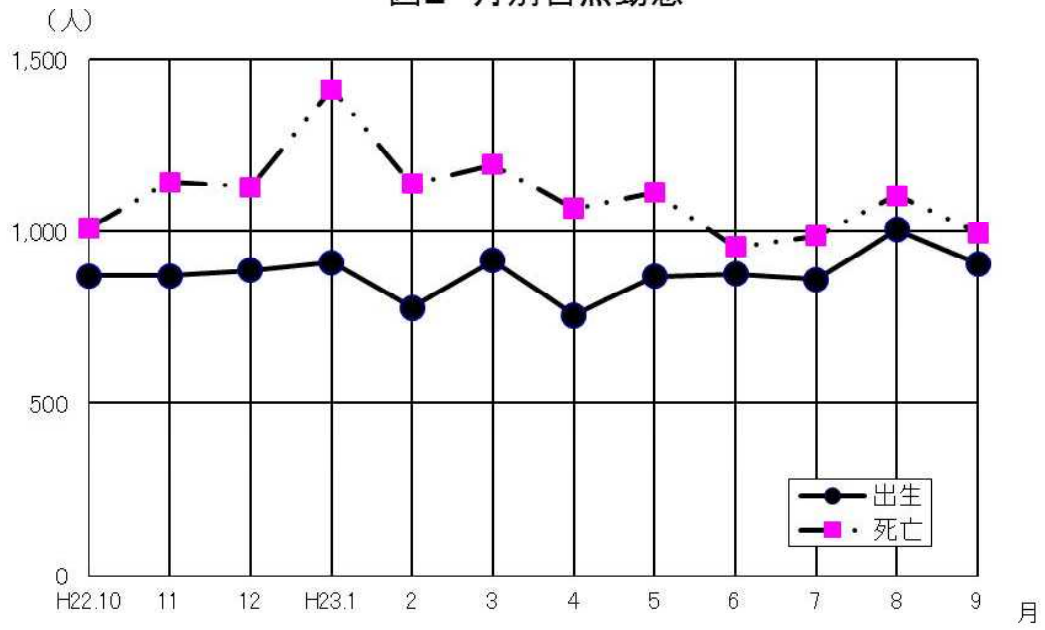
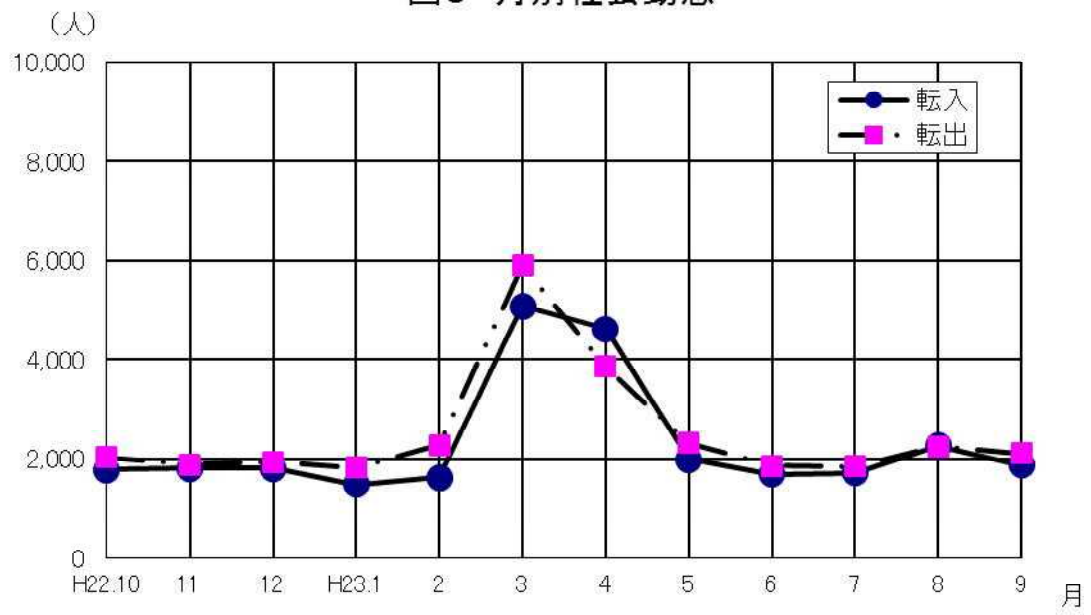


図3 月別社会動態



人口増加数は生駒市が861人で最多 (表4)

この1年間で人口が増加したのは5市町、減少したのは34市町村であった。

1年間の人口減少数5,041人のうち、市部が2,938人の減少、郡部が2,103人の減少となっている。

また、市町村別にみると、増加数が多いのは生駒市(861人)、香芝市(838人)、広陵町(223人)の順で、減少数が多いのは宇陀市(△675人)、大和郡山市(△667人)、奈良市(△662人)の順となっている。(統計表第1表、16頁参照)

表4 市町村別人口増減数

	増加数の多い市町村		減少数の多い市町村	
	市町村名	増加数(人)	市町村名	減少数(人)
1	生駒市	861	宇陀市	△675
2	香芝市	838	大和郡山市	△667
3	広陵町	223	奈良市	△662
4	王寺町	103	大和高田市	△646
5	葛城市	6	御所市	△638

人口増加率は香芝市が1.11%で最高 (表5、図4)

市町村別の人口増加率は香芝市が最も高く、1.11%であった。

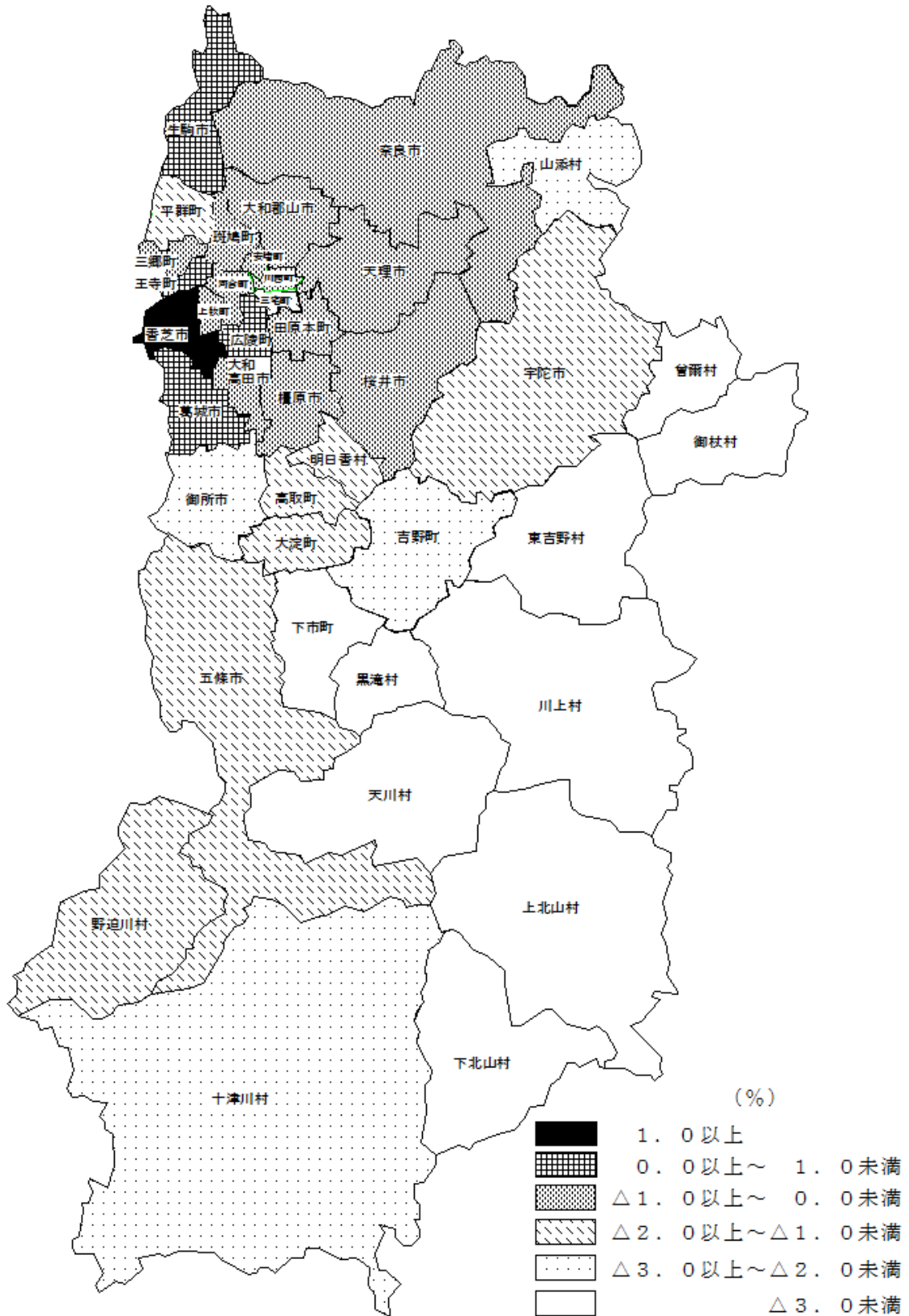
次いで生駒市(0.73%)、広陵町(0.67%)となった。

また、減少率が最も高いのは、下北山村(△4.52%)で、次いで天川村(△3.88%)、曾爾村(△3.69%)の順となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表5 市町村別人口増減率

	増加率の高い市町村		減少率の高い市町村	
	市町村名	増加率(%)	市町村名	減少率(%)
1	香芝市	1.11	下北山村	△4.52
2	生駒市	0.73	天川村	△3.88
3	広陵町	0.67	曾爾村	△3.69
4	王寺町	0.46	黒滝村	△3.57
5	葛城市	0.02	東吉野村	△3.50

图4 市町村別人口増減率



3 人口密度

人口密度は、大和高田市が4,111.9人/Km²で最高 (表6、図5)

奈良県の人口密度(1平方キロメートル当たり人口)は378.1人であった。そのうち、市部が868.0人、郡部が120.5人となっている。

市町村別では、最も高いのは大和高田市(4,111.9人)で、次いで上牧町(3,829.8人)、王寺町(3,183.6人)の順となっている。

また、最も低いのは上北山村(2.4人)で、次いで野迫川村(3.3人)、川上村(5.9人)となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表6 市町村別人口密度

	人口密度の高い市町村		人口密度の低い市町村	
	市町村名	人/km ²	市町村名	人/km ²
1	大和高田市	4,111.9	上北山村	2.4
2	上牧町	3,829.8	野迫川村	3.3
3	王寺町	3,183.6	川上村	5.9
4	橿原市	3,175.9	十津川村	5.9
5	香芝市	3,139.3	下北山村	7.4

4 人口性比（女性100人に対する男性の数）

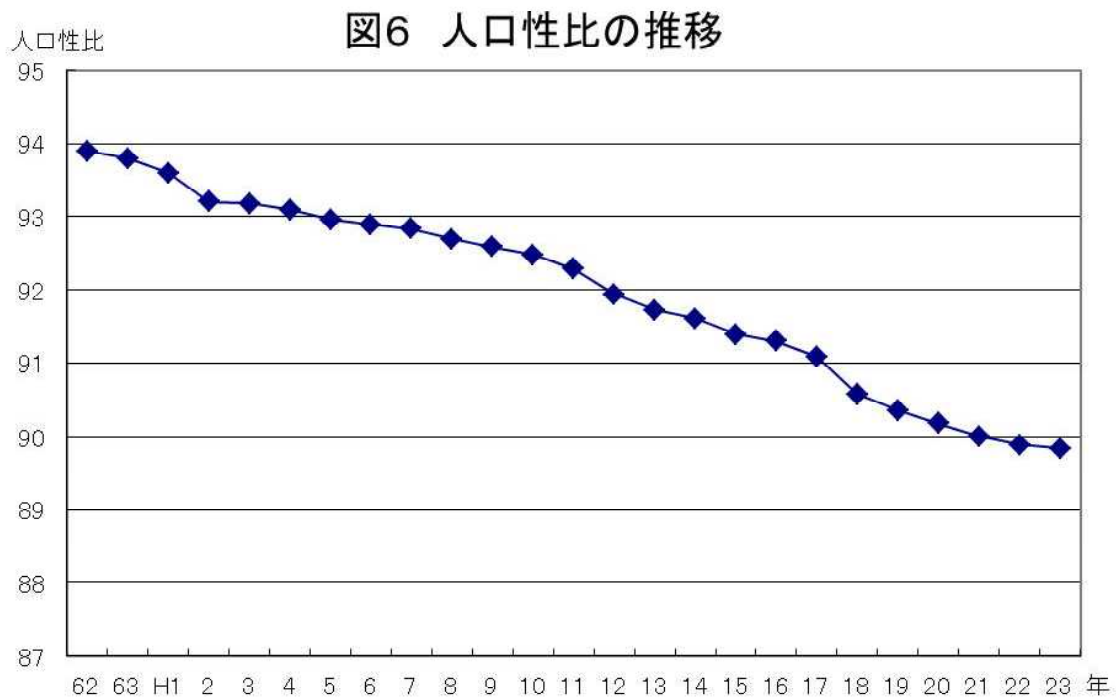
人口性比は89.84で、昭和62年以降25年連続で減少（図6）

奈良県の男女別人口は、男性660,479人、女性735,208人で、女性が男性より74,729人多い。

人口性比は89.84で、昭和61年に94.13を示した後、昭和62年以降25年連続で減少が続いている。

また、市町村別にみると、人口性比が高いのは、十津川村（112.63）、上北山村（104.32）、野迫川村（98.46）の順で、低いのは、曾爾村（85.28）、黒滝村（86.21）、吉野町（86.47）の順となっている。

（統計表第1表、16・17頁参照）



5 世帯

世帯数は571,415世帯で増加を続けているが、1世帯当たりの人員は2.44人で年々縮小傾向

(図7)

平成23年10月1日現在の世帯数は571,415世帯で、前年と比べ4,694世帯(0.82%)増加した。

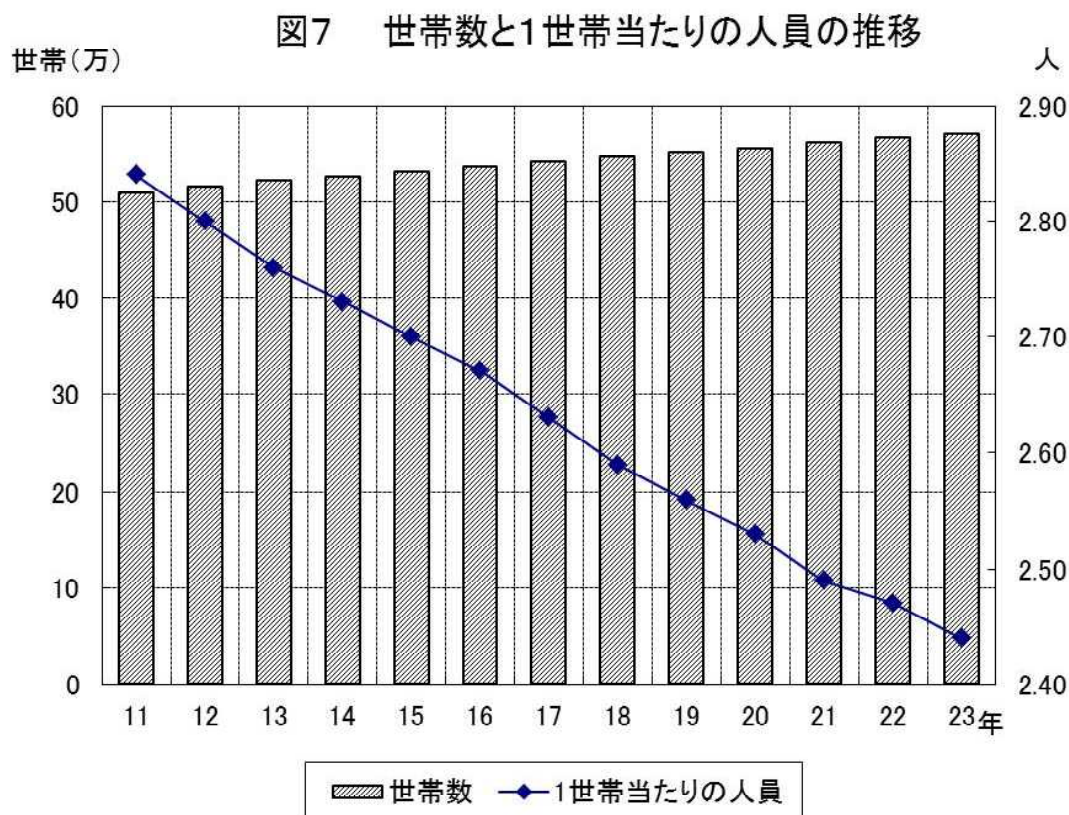
一方、1世帯当たりの人員は2.44人で、前年と比べ0.03人の減少となった。

このように、人口総数は平成12年以降連続して減少している中で、世帯数は増加を続けており、世帯規模は年々縮小している。

1世帯当たりの人員を市町村別にみると、山添村が2.98人で最も多く、次いで広陵町(2.86人)、葛城市(2.71人)、香芝市(2.70人)、田原本町(2.67人)の順となっている。

また、最も少ないのは、下北山村(1.54人)で、次いで川上村(1.73人)、上北山村(1.86人)、東吉野村(1.93人)、野迫川村(1.95人)の順で、吉野郡内の町村が続いている。

(統計表第5表、24頁参照)



6 社会動態（県外移動）

県外移動者数は、14年連続の転出超過(△2,330人)で、移動元・移動先とも大阪府が最多

(図8、表7)

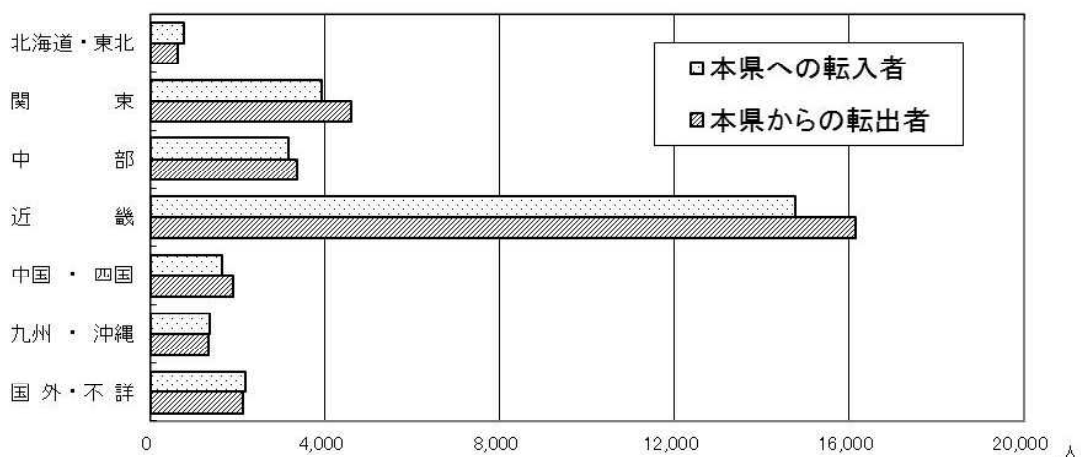
この1年間に、県外から本県へ転入して来た人は27,713人、本県から県外へ転出した人は30,043人であり、差し引き2,330人の転出超過となっている。

また、本県では昭和40年に調査が始まって以来転入超過が続いていたが、平成10年からは14年連続で転出超過となっている。

全国ブロック別移動状況では、移動元・移動先ともに近畿ブロックが最も多く、都道府県別にみると、移動元では大阪府(9,384人)、京都府(2,350人)、兵庫県(1,909人)の順で多く、移動先でも大阪府(9,465人)、京都府(3,102人)、兵庫県(2,177人)の順となっている。

(統計表第8表、30頁参照)

図8 全国ブロック別移動状況



(表7) 都道府県別移動状況(上位10都道府県)

	本県への転入			本県からの転出		
	都道府県名	人数(人)	構成比(%)	都道府県名	人数(人)	構成比(%)
1	大阪府	9,384	33.86	大阪府	9,465	31.50
2	京都府	2,350	8.48	京都府	3,102	10.33
3	兵庫県	1,909	6.89	兵庫県	2,177	7.25
4	東京都	1,591	5.74	東京都	2,035	6.77
5	三重県	990	3.57	愛知県	1,073	3.57
6	愛知県	974	3.51	三重県	1,052	3.50
7	神奈川県	858	3.10	神奈川県	957	3.19
8	和歌山県	698	2.52	滋賀県	736	2.45
9	千葉県	612	2.21	千葉県	692	2.30
10	埼玉県	526	1.90	和歌山県	663	2.21

7 市町村別にみた社会動態

6市町村が転入超過、33市町村が転出超過 (図9)

社会動態(△2,330人)を市町村別にみると、県内移動と県外移動をあわせた総数で6市町村が転入超過、33市町村が転出超過となっている。

転入超過数が多いのは、生駒市(747人)、香芝市(497人)、広陵町(189人)の順で、転出超過数が多いのは、大和高田市(△421人)、大和郡山市(△413人)、御所市(△369人)の順となっている。

(統計表第2表の1、18・19頁参照)

